

コモンズ・グローバル30ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式



ウォルター・スコットからの手紙

【持続的成長のケーススタディ】

本稿では、ウォルター・スコットの「グローバル株式戦略」を例として取り上げていますが、運用における検討事項や採用している原則は、どの戦略であっても同じです。

アイルランドに籍を置くLindeを取り上げてみましょう。産業ガスの世界最大手Lindeは、2018年に米国のPraxair社とドイツのLinde AG社が合併する形で誕生しました。現在の主要経営拠点は英国にあり、米ナスダック市場に上場しています。同社の起源は、ドイツのヴィースバーデンで、技術者のカール・フォン・リンデが前身企業を設立した1879年に遡ります。彼は空気から酸素を抽出するプロセスの商業化に初めて成功し、産業ガス業界の礎を築いた人物です。その後、産業ガスは長い年月をかけて幅広い業種に浸透し、今では鉄鋼、自動車、食品、医薬品に至るまで、ありとあらゆる分野の生産・製造プロセスで活用されています。

業界トップ企業であるLindeは、こうした構造的な追い風の恩恵を受けやすい立場にあります。産業ガス市場は、2024年に1,090億米ドル規模に達しており、**2032年には1,720億米ドルに拡大すると見込まれています**。業界の長期的な成長の背景には、鉱工業生産の拡大、新規用途の開拓、新興国需要の増大、クリーンエネルギーの普及拡大といった要因があります。また、水素経済の実現に向けた動きは、同社業績への本格的な寄与という意味ではまだ時間を要するものの、Lindeにとって強い成長要因となる可能性があります。

Lindeは**景気低迷時に強い耐性を示しますが**、これは同社のビジネスモデルが堅固であることの何よりの証左です。その理由として、最終製品の用途多様化が進んでいることや、販売地域の地理的分散が挙げられます。さらに、産業ガス事業は事業自体の複雑さもあって参入障壁が極めて高く、毎年巨額の設備投資が必要であるうえ、商業的に成功させるためには大規模な生産体制が不可欠です。

酸素、窒素、アルゴンなどの気体はすべて、我々が呼吸している大気の中に含まれますが、それらを分離・抽出するには、極めて高い水準の技術的専門知識と、大規模な空気分離装置（ASU）への巨額の投資が必要となります。

産業ガスの取引で一般的な「テイク・オア・ペイ」（買手の引き取り量が当初契約より少ない場合でも、全量相当の対価を支払う）形式の契約は、期間が長期で設定されることが多く、ガスの生産プロセスは他社による模倣が困難なことから、Lindeは**強力な価格決定力を有します**。15～20年に及ぶ契約を多くの顧客と結ぶことのできる産業は他にほとんどありません。また産業ガスの価格は、経済危機の時ですら下落することは稀です。Lindeの場合、**投入コストの上昇を価格転嫁できる能力**、そして**インフレ率以上の価格引き上げを目指す経営陣の努力**が、将来の利益やキャッシュフローの見通しを非常に立てやすくしています。

次号では二つ目の要素、「収益性とリターン」についてお話ししたいと思います。

上記の個別銘柄は、ファンドや運用戦略への組み入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

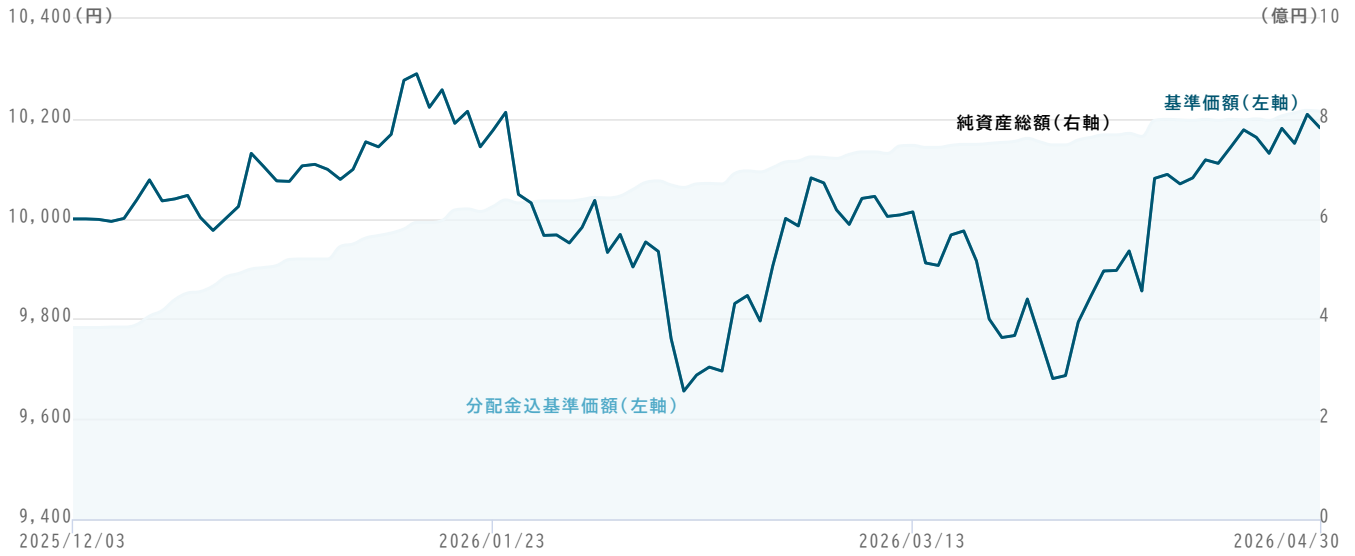


ウォルター・スコット
インベストメント・ディレクター ロイ・レキー



基準価額の推移

2025年12月3日 ~ 2026年4月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、純資産総額に対して最大年率1.7281%程度（税抜1.571%程度）です。



運用実績

2025年12月3日 ~ 2026年4月30日

基準価額

10,182 円

(前月末比)

+501 円 (5.18%)

純資産総額

8.1 億円

(前月末比)

+0.6億円 (8.96%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	5.18%
3ヵ月	2.15%
6ヵ月	-
1年	-
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	1.82%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

■資産構成比

	比率 (%)
コモンズWS海外株式厳選ファンド	98.5%
コモンズ・マネーファンド	0.0%
金銭信託他	1.5%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。



ポートフォリオの状況

実質的な投資を行うコモンズWS海外株式厳選マザーファンドの状況

■資産構成

	比率 (%)
外国株式	94.6
内 現物	94.6
内 先物	0.0
コールローン他	5.4

■国別比率

国	比率 (%)
アメリカ	69.3
台湾	5.0
シンガポール	4.4
香港	4.0
アイルランド	3.5
フランス	3.1
スイス	2.9
ケイマン諸島	2.3

■業種別比率

業種	比率 (%)
金融	19.2
テクノロジー	19.1
一般消費財	16.3
ヘルスケア	10.4
通信	10.4
生活必需品	6.0
工業	6.1
原材料	3.5
公益事業	3.3

※JAMPファンド・マネジメント株式会社のデータに基づきコモンズ投信作成。
 ※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。



組入上位5銘柄

	銘柄名	国	業種	銘柄概要	比率 (%)
1	TSMC	台湾	テクノロジー機器・半導体	半導体の製造を受託するファウンドリのリーディングカンパニー。半導体の製造をアウトソースする流れは構造的なものであり、同社は高い技術力や生産能力、大規模な設備投資に耐えられる財務力を兼ね備えていることから、世界の半導体需要拡大の恩恵を受ける主要プレイヤーであり続けると見込む。	5.0
2	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・テクノロジーサービス	世界最大級のテクノロジー企業。パソコン向けOS「Windows」やビジネス向けソフトウェア「Office」で圧倒的な地位を占める。クラウド関連サービスや生成AIをドライバーにしたさらなる成長が期待される。	4.8
3	アプライド・マテリアルズ	アメリカ	テクノロジー機器・半導体	世界最大級の半導体製造装置メーカー。半導体の製造工程で使われる装置やサービス、ソフトウェアなどを幅広く提供する。AIやIoTの普及に伴う半導体市場の拡大が追い風。広範な製品群と顧客との緊密な関係を強みとする。	4.7
4	オーバーシー・チャイニーズ銀行	シンガポール	銀行	シンガポールを拠点とする東南アジア最大級の銀行。主に東南アジア、中国で、個人や企業に対して銀行業務や資産運用など多岐にわたる金融サービスを提供する。アジアの力強い経済成長と富裕層の増加が構造的な追い風となる。強固な資本基盤を背景に、成長市場でのプレゼンス拡大が期待される。	4.4
5	AIAグループ	香港	保険	香港を拠点とするアジア最大級の生命保険会社。主に香港、中国、東南アジアで、個人および法人向けに生命保険や医療保険などを提供する。地域における事業規模と販売網を強みに、アジアの所得向上や保障ニーズの高まりといった構造的な追い風を捉えた成長が期待される。	4.0
組入銘柄数					30銘柄

※JAMPファンド・マネジメント株式会社のデータに基づきコモンズ投信作成。
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。



当月のマーケット状況

4月の世界の株式市場は上昇しました。中東停戦期待、米国経済の底堅さに加え、分断化する世界の各地で進むAI・ロボティクス等の技術開発競争、サプライチェーンと安全保障の強化に向けた財政支援や設備投資の拡大が追い風となる企業群への成長期待が相場を押し上げました。特に半導体セクターが相場を牽引し、韓国・台湾が大きく上昇しました。

上旬は上昇しました。中東情勢は初旬の緊迫化後、時限的停戦が合意されました。米国では減税や資産効果を背景に個人・企業の景況感の強さを示す経済指標が続きました。また、米雇用統計で示された雇用増、低失業率、賃金インフレ緩和も好感されました。米国の物価指標は急上昇しましたが、市場予想は下回りました。

中旬も上昇しました。米・イラン初回協議決裂後、米国もホルムズ海峡封鎖を表明しましたが、和平期待は続き、イスラエル・レバノン停戦合意とイランの海峡開放表明を受けて原油が下落、株価は上昇しました。米大手銀が好決算とストレステスト状況を発表し、プライベートクレジットへの不安は後退しました。IMFが世界成長率予測を下方修正しましたが、エネルギー純輸出の米国は小幅修正にとどまりました。TSMCやASMLの強気見通しが半導体株の上昇を支えました。

下旬は横ばいでした。半導体株は主要企業の好決算とハイテク大手の追加巨額投資が好感されて上昇を続けましたが、各ハイテク大手への市場評価は明暗が分かれました。強い経済指標の背景として、在庫積み増しによるかさ上げも意識されました。米・イラン和平協議は難航し、航行制約長期化懸念から原油が上昇しました。物価高対策等に伴う各国財政拡張や関税還付に伴う米財政悪化が意識されて、長期金利が上昇しました。月末は主要国中銀会合でタカ派姿勢が示され、パウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長の理事職残留表明もあって利下げ期待が剥落し、金利上昇が加速しました。

月間を通じて、重要物資の備蓄拡充、サプライチェーン強靱化、宇宙開発を含む安全保障強化の動きが強まり、主要FA企業の強気見通しもあって設備投資拡大期待が高まりました。AIをめぐっては、SaaS等へのディスラプション懸念に加えて、サイバー攻撃への悪用や金融システムへの悪影響に対する警戒感も高まりました。

AIブームの恩恵享受が期待された韓国・台湾は、半導体主力企業の好決算や輸出統計値の大幅増もあって大きく上昇しました。その他の地域は、概ね上昇したものの相対的には伸び悩みました。欧州は経済見通し後退と、インフレ再加速を受けた早期利上げ観測が重石となりました。中国・香港は実質GDPの市場予想超過が好感された一方、景気減速を示す経済指標や金融・財政政策の新味不足が嫌気されました。インドは通貨安や主力ITセクターへのAI代替懸念が上値を抑えました。東南アジアも総じてさえない展開で、シンガポールは中銀の金融引き締めが重石となりました。

為替市場では、ドルは下落しました。「有事のドル買い」から一転、ドルは停戦合意報道を機に下落し、下旬に米金利上昇で上昇したものの勢いは限定的でした。ドル円相場は、日本の貿易収支悪化懸念を背景に円安基調が続きましたが、月末は日本通貨当局による薄商い中の円買い介入により急速に円高となり、月間では若干の円高・ドル安となりました。対ドルで、ユーロは金利先高観から上昇、財政基盤が強固で安全資産とされるスイスフランも上昇、人民元も当局の誘導で上昇しました。

ポートフォリオマネジャー 金子 敬行



運用状況

当ファンドは、月間で+5.18%の上昇、投資先30銘柄中18銘柄が値上がり、11銘柄が値下がり、1銘柄が変わらずとなりました。なお、上昇率10%以上は7銘柄、下落率10%以上は1銘柄となっています。組入上位5銘柄の月間騰落率では、TSMC (+24.43%) などがパフォーマンスをけん引した一方、AIAグループは横ばいとなりました。



新規組入投資先

当月はありません。



今後の運用方針

当ファンドは、短期的テーマを追いかける運用スタイルとは一線を画し、長期的なリターンの創出を目指しています。株価は短期的には大きく変動することがありますが、市場は時間の経過とともに、堅固なファンダメンタルズと持続可能な収益構造や競争優位性を有する企業を正当に評価していくものと考えています。引き続き、長期的な価値創出を重視し、規律ある姿勢で運用に取り組んでいきます。

ポートフォリオマネジャー 金子 敬行



お知らせ

Pick Up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<https://www.common30.jp/seminar/>



6月14日(日)開催! コモンズ投信17周年イベント 「COMMONS MEETS 2026」

多彩なゲストとの対話を通じて「**長期投資思考**」を深掘りします! 参加費無料。どなたでもご参加いただけます!

日時: 6月14日(日) 13:00-16:30 (受付開始時間 12:30)

場所: KABUTO ONE (東京都中央区日本橋)

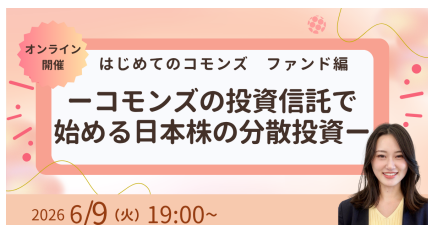
詳細・申込はこちら!

<https://www.common30.jp/commons-meets-2026/>

□ 運用報告会

【福岡開催】コモンズ投信運用報告会

5月23日(土) 11:00~12:45 (受付開始時間 10:45)



□ はじめてのコモンズ

ファンド編—コモンズの投資信託で始める日本株の分散投資—

6月9日(火) 19:00~19:30 (受付開始時間19:00)

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (登金) 第164号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○		

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください



コモンズ・グローバル30ファンドのリスクについて

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。当ファンドは値動きのある有価証券に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により元本を割り込み、損失を被ることがあります。ファンドの運用から生じる損益は、すべて受益者に帰属します。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に海外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。株価は、個別の企業の業績や経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。特に、新興国市場の株式は、先進国市場に比べて価格変動が大きくなる傾向があります。
流動性リスク	ファンドが有価証券を売却または取得する際、市場に十分な流動性がない場合、市場実勢価格から乖離した価格での取引を余儀なくされ、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。一般的に、新興国市場は先進国市場と比較して流動性リスクが高くなる傾向があります。
信用リスク	有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化、またはそれらが予想される場合、当該有価証券の価値が下落または消失し、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。
為替変動リスクおよびカントリーリスク	外貨建資産への投資においては、投資対象国・地域の政治・経済情勢等の変化、対円為替レートの変動等の影響により外貨建資産の価値が変動し、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。特に新興国は、先進国と比較して変動性が高くなる傾向があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



その他の留意点

- 当ファンドの投資対象ファンドは、実質的な運用をマザーファンドで行うファミリーファンド方式を採用しています。他の投資信託によるマザーファンドへの追加設定・解約等が短期間に集中した場合、マザーファンドに組入れている有価証券の売買により、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 大量解約に伴い組入資産を短期間で大量に売却する必要が生じた場合、当該売却注文が市場価格に影響を与え、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。また、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢価格を反映した取引ができない場合や十分な取引量が確保できない場合は、解約申込の受付中止、受付済の解約申込の取消し、解約代金の支払い遅延といった事象が発生する可能性があります。
- マザーファンドは厳選した銘柄に集中投資を行うため、個々の銘柄の価格変動がポートフォリオ全体に大きな影響を与え、これに伴い各種リスク水準が高まる傾向があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息と異なり、必ずしも計算期間の運用収益を示すものではありません。分配金は信託財産から支払われるため、純資産総額が減少し、基準価額の下落要因となります。運用収益を超える分配が行われた場合は、その一部または全部が実質的に元本の一部払戻しとなる場合があります。
- 当ファンドのお取引は、金融商品取引法第37条の6に定めるクーリング・オフの対象外となります。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険、貯金保険および保険契約者保護の対象ではありません。販売会社が証券会社ではない場合、投資者保護基金の支払い対象となりません。



コモンズ・グローバル30ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (コモンズ投信が指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。購入申込手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、純資産総額に対して最大年率1.7281%程度(税抜 1.571%程度)です。
その他の費用・手数料	当ファンドに組入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料、信託事務に要する諸費用およびこれに係る消費税等相当額などの実費が信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用等として、純資産総額に対して年率0.11%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の費用、手数料等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/海外/株式
	信託設定日	2025年12月3日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
購入時	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
購入・換金に関して	購入・換金申込不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 1. ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所またはロンドンの銀行の休業日およびその前営業日 2. 上記1のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
	申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して6営業日



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人 資産運用業協会

お問い合わせ先

■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）

03-5860-5706

■ウェブサイト

<https://www.common30.jp/>